

令和 7 年 2 月 18 日

令和 6 年度 県 議 会
第405回通常会議提出議案(2)説明資料

栃 木 県

令和6年度県議会 第405回通常会議提出議案（2）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出補正予算の概要	3
・ 歳入補正予算集計表	3
・ 歳出補正予算性質別集計表	4
・ 歳出補正予算部局別集計表	5
・ 主要事業	6
経営管理部	6
生活文化スポーツ部	7
保健福祉部	7
環境森林部	11
産業労働観光部	11
農政部	12
危機管理防災局	13
教育委員会事務局	13
共通事項	14
○ 特別会計歳入歳出補正予算の概要	15
○ 企業会計補正予算の概要	16
○ 条例案・事件議案等の概要	17

一般会計歳入歳出補正予算の概要

歳入補正予算集計表

(単位:千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)	備考
1 県 税	257,000,000	11,000,000	268,000,000	
2 地方消費税清算金	102,328,000	1,457,000	103,785,000	
3 地方譲与税	41,100,000	3,000,000	44,100,000	
4 地方特例交付金	7,300,000	△ 260,691	7,039,309	
5 地方交付税	151,885,859	5,694,559	157,580,418	
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000	
7 分担金及び負担金	4,975,485	△ 846,154	4,129,331	
8 使用料及び手数料	10,056,213		10,056,213	
9 国庫支出金	122,114,909	△ 838,253	121,276,656	
10 財産収入	1,596,741	407,765	2,004,506	
11 寄附金	60,786	1,596,046	1,656,832	
12 繰入金	39,659,755	△ 3,374,498	36,285,257	
13 繰越金	3,790,722	6,062,898	9,853,620	
14 諸収入	166,282,100	△ 2,941,982	163,340,118	
15 県債	84,775,000	△ 16,679,000	68,096,000	
合 計	993,525,570	4,277,690	997,803,260	

歳出補正予算性質別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	201,427,325	△ 4,550,000	△ 105,000		△ 1,000	△ 4,444,000	196,877,325
2 公 共 事 業 費	95,271,814	△ 12,236,411	△ 6,524,521	△ 5,864,000	△ 877,474	1,029,584	83,035,403
3 建 設 事 業 費	66,709,414	△ 6,607,637	△ 1,084,785	△ 9,362,000	△ 4,176,909	8,016,057	60,101,777
4 公 債 償 還 費	98,347,697	△ 1,953,619			△ 9,385	△ 1,944,234	96,394,078
5 主 要 義 務 費	140,429,901	3,908,698	247,382		576,700	3,084,616	144,338,599
6 税 交 付 金 等	103,871,200	4,322,000				4,322,000	108,193,200
7 一 般 行 政 費	105,323,793	19,976,334	3,808,769		△ 33,275	16,200,840	125,300,127
8 受 託 事 務 費	2,360,438	△ 406,367	△ 284,457		△ 121,910		1,954,071
9 県 単 補 助 金	20,016,580	1,980,810	2,841,862	△ 682,000	△ 128,390	△ 50,662	21,997,390
10 県 単 貸 付 金	150,623,603	△ 392,873			△ 392,873		150,230,730
11 災 害 復 旧 費	2,502,081	507,463	262,497	36,000	3,419	205,547	3,009,544
12 直 轄 事 業 負 担 金	6,641,724	△ 270,708		△ 722,000		451,292	6,371,016
合 計	993,525,570	4,277,690	△ 838,253	△ 16,594,000	△ 5,161,097	26,871,040	997,803,260

歳出補正予算部局別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 総合政策部	7,925,541	△ 597,036	△ 90,595		△ 2,486,745	1,980,304	7,328,505
2 経営管理部	242,537,105	15,151,595	△ 755,754	△ 538,000	407,314	16,038,035	257,688,700
3 生活文化スポーツ部	10,750,618	1,306,981	△ 60,929	79,000	1,335,242	△ 46,332	12,057,599
4 保健福祉部	181,839,721	4,532,225	5,652,647	△ 714,000	△ 1,778,269	1,371,847	186,371,946
5 環境森林部	18,673,525	△ 2,061,737	△ 690,566	△ 621,000	△ 702,954	△ 47,217	16,611,788
6 産業労働観光部	158,472,915	392,785	333,843	△ 6,000	△ 3,587	68,529	158,865,700
7 農 政 部	35,638,632	△ 5,047,001	△ 3,120,882	△ 418,000	△ 952,227	△ 555,892	30,591,631
8 県土整備部	120,612,878	△ 10,665,923	△ 4,746,449	△ 13,208,000	△ 1,106,477	8,395,003	109,946,955
9 危機管理防災局	1,705,123	115,562	23,578	△ 3,000	31,199	63,785	1,820,685
10 会 計 局	989,874	△ 174,370		△ 27,000		△ 147,370	815,504
11 企 業 局	84,847	1,808			1,808		86,655
12 議 会 事 務 局	1,481,539	△ 14,286			△ 2,754	△ 11,532	1,467,253
13 人事委員会事務局	154,864	5,000				5,000	159,864
14 監査委員事務局	182,228	2,000				2,000	184,228
15 労働委員会事務局	107,149	△ 4,800				△ 4,800	102,349
16 教育委員会事務局	164,969,425	2,136,217	2,616,854	△ 226,000	△ 69,647	△ 184,990	167,105,642
17 警 察 本 部	47,399,586	△ 801,330		△ 912,000	166,000	△ 55,330	46,598,256
合 計	993,525,570	4,277,690	△ 838,253	△ 16,594,000	△ 5,161,097	26,871,040	997,803,260

主要事業

(単位:千円)

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説	明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
〔財政課〕 1積立金	14,884,645			561,160	14, 323,485	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 2 県債管理基金積立金 3 県有施設整備基金積立金	6,074,499千円 4,291,266千円 4,518,880千円
〔税務課〕 2税交付金等	4,322,000				4,322,000	市町村に対する税交付金等の補正 (補正前) 103,871,200千円 → (補正後) 1 地方消費税清算金 2 利子割交付金 3 地方消費税交付金 4 配当割交付金 5 株式等譲渡所得割交付金 6 環境性能割交付金 7 法人事業税交付金	108,193,200千円 665,000千円 71,000千円 734,000千円 658,000千円 1,395,000千円 59,000千円 740,000千円

(生活文化スポーツ部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[スポーツ振興課] いちご一会とちぎ 国体・とちぎ大会 レガシー基金積立 金	1,500,000			1,500,000		いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金の積立に要する経費 ・目的 スポーツの振興及びスポーツを活用した地域活性化

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 1医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費	2,143,232	2,143,232				医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 1 医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費 1,381,789千円 (1) 医療機関等物価高騰対策支援事業費 710,628千円 ・補助額 3.5万円/床 (三次救急医療機関) 2.5万円/床 (二次救急医療機関) 1.7万円/床 (病院、有床診療所) 6.7万円/施設 (無床診療所、歯科診療所、助産所) 3.3万円/施設 (訪問看護ステーション等) (2) 保険薬局物価高騰対策支援事業費 38,212千円 ・補助額 4.1万円/施設 (3) 保護施設物価高騰対策支援事業費 1,380千円 ・補助額 8千円/定員 (救護施設)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>5万円/施設（授産施設）</p> <p>(4) 介護施設等物価高騰対策支援事業費 451,574千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 1万円/定員（入所系） 10.1万円/施設（通所系） 3.3万円/施設（訪問系・短期系） <p>(5) 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 179,201千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 1万円/定員（入所系） 6.7万円/施設（通所系） 3.3万円/施設（訪問系・相談系） <p>(6) 一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 794千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 15.3万円/施設（燃料費） 2.6万円/施設（電気料） <p>2 社会福祉施設等車両燃料費高騰対策事業費 166,356千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 医療機関（訪問看護ステーション等）、保護施設、介護施設、障害福祉施設、在宅訪問薬局 ・補助額 7千円/台（訪問利用車両） 1.1万円/台（通所利用車両） <p>3 医療機関・社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 559,668千円</p> <p>(1) 医療機関食材料費高騰対策支援事業費 120,615千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 5.5千円/床 <p>(2) 社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 439,053千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 救護施設、介護施設、障害福祉施設 ・補助額 7.6千円/定員（入所系） 2.6千円/定員（通所系） <p>4 支給事務費 35,419千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課〕 2医療機関経営強化 緊急支援事業費	1,000,000	1,000,000				<p>経営状況の急変や物価高騰等により施設整備が困難となる医療機関への給付金の支給に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 10/10 1 病床数適正化緊急支援事業費 600,000千円 2 施設整備緊急支援事業費 400,000千円
3医療機関生産性向上・職場環境整備等支援事業費	1,090,460	1,090,460				<p>医療人材の確保・定着のため生産性向上等に取り組む医療機関に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 10/10 ・補助上限額 4万円/床（病院・有床診療所） 18万円/施設（無床診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション）
〔高齢対策課〕 4訪問介護サービス提供体制確保支援事業費	30,000	20,000			10,000	<p>人材確保や経営改善に取り組む訪問介護事業者に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 10/10（国 2/3、県 1/3） 1 訪問介護人材確保体制構築支援事業費 25,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 訪問介護サービスの業務経験のない新規採用職員への同行支援に係るかかり増し経費 ・補助上限額 200千円/事業所 2 訪問介護事業者経営改善支援事業費 5,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 経営改善のための専門家派遣、人材・利用者確保のための広報及び事業の協働化等の取組に要する経費 ・補助上限額 500千円/事業所

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔高齢対策課・障害福祉課〕 5社会福祉施設人材確保・職場環境改善等事業費	1,745,000	1,745,000				生産性向上や更なる業務効率化、職場環境の改善に取り組む介護事業所等に対する助成 ・補助率 国 10/10 ・補助対象 間接業務に従事する者等の募集、職場環境改善等のための研修、職員の人件費等に要する経費 1 介護人材確保・職場環境改善等事業費 1,225,000千円 2 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費 520,000千円
〔健康増進課〕 6災害時歯科保健医療提供体制整備事業費	19,000	19,000				災害時における歯科保健医療提供体制の整備に対する助成 ・事業主体 (一社)栃木県歯科医師会 ・補助率 国 10/10
〔こども政策課〕 7こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費	108,080	108,080				こども食堂における設備導入や運営に対する助成に要する経費 1 こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費補助金 105,000千円 ・補助率 10/10 (1)設備導入費助成 ・補助対象 こども食堂の運営に必要な設備導入や備品購入等に要する経費 ・補助上限額 450千円/箇所 (2)運営費助成 ・補助対象 こども食堂の開催に必要な食材等の購入に要する経費 ・補助上限額 300千円/箇所 2 支給事務費 3,080千円

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔気候変動対策課〕 子育て世帯等住宅 断熱化支援事業費	495,000	495,000				<p>子育て世帯等によるZEH水準を満たす住宅の新築及び既存住宅の断熱改修に対する助成に要する経費</p> <p>1 子育て世帯等住宅断熱化支援事業費補助金 450,000千円</p> <p>(1)新築住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 ZEH水準を満たす断熱化に必要な材料費、設備費、工事費 ・補助額 300千円/件 <p>(2)既存住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 既存住宅の断熱化に必要な材料費、設備費、工事費 ・補助上限額 100千円/件 <p>2 受付等業務委託費 45,000千円</p>

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔労働政策課〕 1とちぎ中小企業賃 上げ・業務改善促 進事業費	4,000	4,000				<p>賃上げ及び生産性の向上に取り組む中小企業者等に対する助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 30,000千円 → (補正後) 34,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 国の業務改善助成金を活用し賃上げ及び設備投資等を行う中小企業者等 ・補助率 業務改善助成金支給額の1/6以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
2とちぎ賃上げ加速 ・定着事業費	580,000	572,353			7,647	賃上げ及び企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対する助成に要する経費 1 とちぎ賃上げ加速・定着支援金 530,000千円 ・支給対象者 5%以上の賃上げ及び男女間格差是正につながる取組を行う中小企業等 ・支給額 50千円/人 ・支給上限額 1,000千円/事業者 2 支給事務費 45,000千円 3 広報費 5,000千円
3とちぎ未来人材応援事業費	55,138			27,638	27,500	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費の補正 (補正前) 5,757千円 → (補正後) 60,895千円 ・事業内容 とちぎ未来人材応援基金への積立等

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[生産振興課] 1新基本計画実装・ 農業構造転換支援 事業費	100,000	100,000				産地における共同利用施設の再編集約・合理化に対する助成 ・事業主体 農業協同組合、農事組合法人等 ・補助率 1/2
[畜産振興課] 2配合飼料価格高騰 対策事業費	79,776	79,776				配合飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家に対する助成 ・補助対象 配合飼料価格安定制度において畜産農家が負担する積立金額上昇分 ・補助額 400円/t

(危機管理防災局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔危機管理課〕 避難所生活環境緊急改善事業費	46,156	23,078			23,078	<p>令和6年能登半島地震を踏まえた避難所の生活環境改善に要する経費</p> <p>1 災害派遣用トイレカー整備事業費 29,700千円</p> <p>2 避難所就寝環境改善事業費 16,456千円</p>

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔教育政策課〕 1 公立学校情報通信機器整備基金積立金	2,983,652	2,983,652				<p>公立学校情報通信機器整備基金の積立に要する経費</p> <p>・目的 公立学校における1人1台端末の計画的な整備</p>
〔高校教育課〕 2 高等学校DX加速化推進事業費	115,000	115,000				<p>県立高等学校におけるICTを活用した文理横断的な探究的学びの強化に要する経費</p> <p>・事業内容 ICT機器や高度な実習設備の整備等</p>

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	80,000	80,000				生活文化スポーツ部 32,000千円 保健福祉部 2,500千円 環境森林部 4,500千円 農政部 18,500千円 県土整備部 9,500千円 危機管理防災局 500千円 教育委員会事務局 12,500千円
2公共事業費	△ 12,236,411	△ 6,524,521	△ 5,864,000	△877,474	1,029,584	環境森林部 △ 1,262,885千円 (経済対策分△ 20,000千円 通常分△ 1,242,885千円) 農政部 △ 1,210,607千円 (通常分) 県土整備部 △ 9,762,919千円 (経済対策分△ 6,810,387千円 通常分△ 2,952,532千円)
3直轄事業負担金	△270,708		△722,000		451,292	農政部 △ 156,100千円 (通常分) 県土整備部 △ 114,608千円 (経済対策分 21,487千円 通常分△ 136,095千円)
4災害復旧事業費	508,463	263,497	36,000	3,419	205,547	環境森林部 43,260千円 (通常分) 農政部 64,626千円 (通常分) 県土整備部 400,577千円 (通常分)

特別会計歳入歳出補正予算の概要

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)	説 明
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 入 か ら 繰 入		
1 公 債 管 理	43,164,060						43,164,060	
2 地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,923,460						3,923,460	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	384,140						384,140	
4 心身障害者扶養 共 済 事 業	304,640						304,640	
5 国民健康保険	169,666,150	4,628,550	452,359		4,176,191		174,294,700	保険給付費等交付金の増等に伴う 補正
6 県 営 林 事 業	349,490						349,490	
7 林業・木材産業 改善資金貸付事業	162,870						162,870	
8 中小企業高度化等 資金貸付事業	37,490						37,490	
9 就農支援資金 貸 付 事 業	61,660						61,660	
合 計	218,053,960	4,628,550	452,359		4,176,191		222,682,510	

企業会計補正予算の概要

(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出			説 明
		補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
1 流域下水道事業	収益的収支	9,789,000	△ 14,450	9,774,550	9,448,420	136,370	9,584,790	建設改良費の減等に伴う補正
	資本的収支	3,175,000	△ 510,440	2,664,560	4,092,660	△ 520,250	3,572,410	
	計	12,964,000	△ 524,890	12,439,110	13,541,080	△ 383,880	13,157,200	
2 電気事業	収益的収支	3,797,000	148,070	3,945,070	3,267,100	△ 30,510	3,236,590	消費税の減等に伴う補正
	資本的収支	166,000		166,000	1,737,150	△ 510	1,736,640	
	計	3,963,000	148,070	4,111,070	5,004,250	△ 31,020	4,973,230	
3 水道事業	収益的収支	2,044,000	18,640	2,062,640	1,963,550	75,550	2,039,100	消費税の増等に伴う補正
	資本的収支	46,000		46,000	861,200		861,200	
	計	2,090,000	18,640	2,108,640	2,824,750	75,550	2,900,300	
4 工業用水道事業	収益的収支	906,000	50	906,050	1,030,380	18,650	1,049,030	消費税の増等に伴う補正
	資本的収支	9,000		9,000	228,800		228,800	
	計	915,000	50	915,050	1,259,180	18,650	1,277,830	
5 用地造成事業	収益的収支	28,000		28,000	139,530	26,690	166,220	基金繰入金の増等に伴う補正
	資本的収支	2,513,000	304,860	2,817,860	2,544,980	△ 2,610	2,542,370	
	計	2,541,000	304,860	2,845,860	2,684,510	24,080	2,708,590	
6 施設管理事業	収益的収支	466,520	10,150	476,670	430,810	11,390	442,200	一般会計負担金の増等に伴う補正
	資本的収支	13,000		13,000	65,000		65,000	
	計	479,520	10,150	489,670	495,810	11,390	507,200	
合 計	収益的収支	17,030,520	162,460	17,192,980	16,279,790	238,140	16,517,930	
	資本的収支	5,922,000	△ 205,580	5,716,420	9,529,790	△ 523,370	9,006,420	
	計	22,952,520	△ 43,120	22,909,400	25,809,580	△ 285,230	25,524,350	

条例案・事件議案等の概要

議案名	概要	主管課	議案頁
第47号議案 栃木県県税条例の一部改正について	狩猟税の納税証紙を廃止すること等のため、所要の改正をするものである。	経営管理部 税務課	45
第48号議案 栃木県社会福祉施設整備基金の設置及び管理に関する条例の廃止について	栃木県社会福祉施設整備基金を廃止するため、栃木県社会福祉施設整備基金の設置及び管理に関する条例（昭和39年栃木県条例第5号）を廃止するものである。	経営管理部 財政課	47
第49号議案 栃木県用地造成事業基金条例の廃止について	栃木県用地造成事業基金を廃止するため、栃木県用地造成事業基金条例（昭和63年栃木県条例第1号）を廃止するものである。	企業局 地域整備課	48
第50号議案 権利の放棄について	次の権利の放棄について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第10号の規定により議会の議決を求めるものである。 1 放棄する権利 平13県営かん排矢の目第3工区管水路工事の工事請負契約解除に伴う違約金の遅延利息に係る債権 2 放棄する金額 1,471円 3 債務者の住所及び氏名 那須郡那須町大字寺子乙3967番地 那須土木電設工事株式会社 代表取締役 佐藤 隆 代表取締役 佐藤 隆之 4 権利放棄の理由 債務者の無資力等により、当該債権の回収が不能であるため、権利を放棄するものである。	農政部 農政課	49
第51号議案 権利の放棄について	次の権利の放棄について、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を求めるものである。 1 放棄する権利 平成22年度緊急地方道路整備事業及び平成22年度県単土木事業の工事請負契約解除に伴う前払金返納利息に係る債権	県土整備部 監理課	50

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁	
	<p>2 放棄する金額 67,299円</p> <p>3 債務者の住所及び氏名 鹿沼市口栗野1043番地2 田中建設有限会社 代表取締役 原田 昌一 代表取締役 田中 康夫</p> <p>4 権利放棄の理由 債務者の無資力等により、当該債権の回収が不能であるため、権利を放棄するものである。</p>	県 土 整 備 部 監 理 課	50	
第52号議案 権利の放棄について	<p>次の権利の放棄について、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 放棄する権利 平成10年度災害復旧事業の工事請負契約解除に伴う前払金返納利息に係る債権</p> <p>2 放棄する金額 220,893円</p> <p>3 債務者の住所及び氏名 那須塩原市島方424番地3 田代工業株式会社 代表取締役 田代 英一</p> <p>4 権利放棄の理由 債務者の無資力等により、当該債権の回収が不能であるため、権利を放棄するものである。</p>			51
第53号議案 権利の放棄について	<p>次の権利の放棄について、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 放棄する権利 平成13年度災害復旧事業及び平成13年度県単土木事業の工事請負契約解除に伴う前払金返納利息に係る債権</p> <p>2 放棄する金額 51,697円</p> <p>3 債務者の住所及び氏名 那須郡那須町大字寺子乙3967番地 那須土木電設工事株式会社 代表取締役 佐藤 隆 代表取締役 佐藤 隆之</p> <p>4 権利放棄の理由 債務者の無資力等により、当該債権の回収が不能であるため、権利を放棄するものである。</p>			52
第54号議案 権利の放棄について	<p>次の権利の放棄について、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 放棄する権利 平成20年度緊急地方道路整備事業の工事請負契約解除に伴う違約金等に係る債権</p>			53

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	<p>2 放棄する金額 違約金451,500円及びその遅延利息に相当する額並びに前払金返納利息14,579円</p> <p>3 債務者の住所及び氏名 足利市大町3番地1 株式会社富士建設 代表取締役 富永 キクエ</p> <p>4 権利放棄の理由 債務者の無資力等により、当該債権の回収が不能であるため、権利を放棄するものである。</p>	<p>県 土 整 備 部 監 理 課</p>	53
<p>第55号議案 市町村が負担する金額の変更について</p>	<p>令和6年度県議会第401回通常会議第4号議案及び令和6年度栃木県議会第404回通常会議第14号議案で議会の議決を経た市町村が負担する金額について、県（環境森林部関係）が行う建設事業に要する経費の変更に伴い、既決金額に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p>	<p>環 境 森 林 部 森 林 整 備 課</p>	54
<p>第56号議案 市町村が負担する金額の変更について</p>	<p>令和6年度県議会第401回通常会議第5号議案で議会の議決を経た市町村が負担する金額について、県（農政部関係）が行う建設事業等に要する経費の変更に伴い、既決金額に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p>	<p>農 政 部 農 村 振 興 課</p>	55
<p>第57号議案 市町村が負担する金額の変更について</p>	<p>令和6年度県議会第401回通常会議第6号議案で議会の議決を経た市町村が負担する金額について、県（県土整備部関係）が行う建設事業に要する経費の変更に伴い、既決金額に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p>	<p>県 土 整 備 部 監 理 課</p>	59
<p>第58号議案 特定事業契約の変更について</p>	<p>平成28年度県議会第341回通常会議第36号議案で議会の議決を経た総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業（宇都宮市今宮4丁目）の特定事業契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p> <p>契約金額 変更前 33,932,631,968円 変更後 33,463,127,768円</p>	<p>生活文化スポーツ部 スポーツ振興課</p>	62
<p>第59号議案 特定事業契約の変更について</p>	<p>平成29年度県議会第346回通常会議第20号議案で議会の議決を経た馬頭最終処分場整備運営事業（那須郡那珂川町和見ほか）の特定事業契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p> <p>契約金額 変更前 4,947,128,181円 変更後 4,967,566,181円</p>	<p>環 境 森 林 部 資 源 循 環 推 進 課</p>	63

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第60号議案 損害賠償の額の決定及び 和解について	令和4年度新型コロナウイルス感染症対策入院病床確保事業費補助金の交付事務の瑕疵について、県の義務に属する損害賠償の額を決定し、和解するため、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 損害賠償額 3,322,000円 2 主な和解内容 各当事者は、互いにこのほかの請求権を放棄し、前項に定める以外の請求はしないこと。	保 健 福 祉 部 医 療 政 策 課	64
報告第1号 知事の専決処分事項報告 について	5 専決処分第77号 工事請負契約の変更について 令和6年度県議会第403回通常会議第15号議案で議会の議決を経た一級河川巴波川地下捷水路到達立坑建設工事（栃木市大町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 597,300,000円 変更後 626,615,000円	県 土 整 備 部 河 川 課	71
	15 専決処分第87号 工事請負契約の変更について 令和5年度県議会第397回通常会議第16号議案で議会の議決を経た栃木県子ども総合科学館本館空調設備改修工事（宇都宮市西川田町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 1,006,357,000円 変更後 1,011,120,000円	県 土 整 備 部 建 築 課	81
	16 専決処分第88号 工事請負契約の変更について 令和5年度県議会第398回通常会議第15号議案で議会の議決を経た栃木県子ども総合科学館本館内外部改修工事（宇都宮市西川田町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 1,041,612,000円 変更後 1,070,531,000円		82